

平成 29 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 9 号

平成 3 0 年 8 月 2 2 日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 紀 由 紀 子

平成 2 9 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成29年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	14
3	国民健康保険特別会計	27
(1)	総括	27
(2)	歳入	28
(3)	歳出	31
4	下水道事業特別会計	34
(1)	総括	34
(2)	歳入	34
(3)	歳出	36
5	介護保険特別会計	37
(1)	総括	37
(2)	歳入	37
(3)	歳出	38
6	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	総括	41

(2) 歳入	41
(3) 歳出	42
第3 財産に関する調書	43
第4 基金の運用状況	47
1 国民健康保険高額療養費等貸付基金	47
2 土地開発基金	47
3 高額介護サービス費等貸付基金	47
第5 審査の結果	48
1 計数の確認	48
2 決算残額の確認	48
3 審査所見	48
○ 平成29年度小金井市財政健全化審査意見書	57

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

平成29年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月21日まで

2 審査の対象

- ・ 平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成29年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成29年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成29年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成29年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

平成29年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入660億3,604万8,238円に対し、歳出630億1,330万445円で、差引30億2,274万7,793円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	42,754,891,623	40,118,080,107	2,636,811,516	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,584,220,640	11,416,907,825	167,312,815
	下 水 道 事 業	1,426,250,768	1,361,557,391	64,693,377
	介 護 保 険	7,764,386,826	7,625,589,048	138,797,778
	後 期 高 齢 者 医 療	2,506,298,381	2,491,166,074	15,132,307
合 計	66,036,048,238	63,013,300,445	3,022,747,793	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 42,498,912,400	42,754,891,623	255,979,223	100.6	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,364,197,000	11,584,220,640	△ 779,976,360	93.7
		下 水 道 事 業	1,418,951,000	1,426,250,768	7,299,768	100.5
		介 護 保 険	7,855,264,000	7,764,386,826	△ 90,877,174	98.8
		後 期 高 齢 者	2,519,617,000	2,506,298,381	△ 13,318,619	99.5
		合 計	66,656,941,400	66,036,048,238	△ 620,893,162	99.1
歳 出	一 般 会 計	※ 42,498,912,400	40,118,080,107	※ 1,988,287,563	94.4	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,364,197,000	11,416,907,825	947,289,175	92.3
		下 水 道 事 業	1,418,951,000	1,361,557,391	57,393,609	96.0
		介 護 保 険	7,855,264,000	7,625,589,048	229,674,952	97.1
		後 期 高 齢 者	2,519,617,000	2,491,166,074	28,450,926	98.9
		合 計	66,656,941,400	63,013,300,445	3,251,096,225	94.5

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額1億9,865万3,400円を加えた額となっている。また、一般会計には、3億9,254万4,730円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が24億6,516万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億6,731万3,000円、下水道事業特別会計が6,469万4,000円、介護保険特別会計が1億3,879万8,000円、後期高齢者医療特別会計が1,513万2,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が4億6,648万4,000円、下水道事業特別会計が3,173万5,000円、介護保険特別会計が1,787万7,000円、後期高齢者医療特別会計が740万7,000円の黒字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	42,754,891	11,584,221	1,426,251	7,764,387	2,506,298	66,036,048
歳出総額 B	40,118,080	11,416,908	1,361,557	7,625,589	2,491,166	63,013,300
差引額(形式収支) (A-B) C	2,636,811	167,313	64,694	138,798	15,132	3,022,748
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費滞次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	171,644	0	0	0	171,644
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	171,644	0	0	0	171,644
実質収支額(C-D) E	2,465,167	167,313	64,694	138,798	15,132	2,851,104
前年度実質収支額 F	1,998,683	53,033	32,959	120,921	7,725	2,213,321
単年度収支額(E-F) G	466,484	114,280	31,735	17,877	7,407	637,783

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	決 算 額				
	25	26	27	28	29
一 般 会 計	1,220,864	1,521,206	1,542,006	1,998,683	2,465,167
特 別 会 計	△ 6,329	266,535	566,040	214,638	385,937
国民健康保険	△ 131,508	164,536	497,628	53,033	167,313
下水道事業	21,466	56,331	21,916	32,959	64,694
介護保険	93,464	29,825	30,511	120,921	138,798
後期高齢者医療	10,249	15,843	15,985	7,725	15,132
合 計	1,214,535	1,787,741	2,108,046	2,213,321	2,851,104

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
25	0	0	0
26	0	0	0
27	0	0	0
28	0	0	0
29	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

平成29年度一般会計の決算額は、

歳入	42,754,891,623円
歳出	40,118,080,107円
差引残額	2,636,811,516円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
25	39,253,042,617	3.5	38,025,564,330	4.2	1,227,478,287
26	38,081,669,456	△ 3.0	36,541,302,125	△ 3.9	1,540,367,331
27	40,209,464,829	5.6	38,621,286,306	5.7	1,588,178,523
28	42,345,809,289	5.3	40,243,534,260	4.2	2,102,275,029
29	42,754,891,623	1.0	40,118,080,107	△ 0.3	2,636,811,516

(2) 歳入

予算現額424億9,891万2,400円に対する決算額は、427億5,489万1,623円で、2億5,597万9,223円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.6%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、都支出金、財産収入及び諸収入であり、減の主な款は、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	21,281,019,653	49.8	21,246,181,582	50.2	34,838,071	0.2
2	地 方 譲 与 税	161,135,000	0.4	161,693,000	0.4	△ 558,000	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	45,557,000	0.1	42,901,000	0.1	2,656,000	6.2
4	配 当 割 交 付 金	187,693,000	0.4	139,929,000	0.3	47,764,000	34.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,216,000	0.4	81,194,000	0.2	107,022,000	131.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,358,686,000	5.5	2,311,223,000	5.5	47,463,000	2.1
7	7 自動車取得税交付金	92,016,000	0.2	73,292,000	0.2	18,724,000	25.5
8	8 地方特例交付金	73,761,000	0.2	61,086,000	0.1	12,675,000	20.7
9	9 地方交付税	40,623,000	0.1	41,691,000	0.1	△ 1,068,000	△ 2.6
10	10 交通安全対策特別交付金	9,126,000	0.0	9,581,000	0.0	△ 455,000	△ 4.7
11	11 分担金及び負担金	459,801,813	1.1	378,377,617	0.9	81,424,196	21.5
12	12 使用料及び手数料	835,411,384	2.0	852,362,006	2.0	△ 16,950,622	△ 2.0
13	13 国 庫 支 出 金	6,621,174,083	15.5	6,483,501,256	15.3	137,672,827	2.1
14	14 都 支 出 金	6,198,154,538	14.5	6,185,750,619	14.6	12,403,919	0.2
15	15 財 産 収 入	250,748,008	0.6	25,131,189	0.1	225,616,819	897.8
16	16 寄 附 金	2,921,730	0.0	2,523,257	0.0	398,473	15.8
17	17 繰 入 金	1,240,856,482	2.9	1,787,298,303	4.2	△ 546,441,821	△ 30.6
18	18 繰 越 金	2,102,275,029	4.9	1,588,178,523	3.8	514,096,506	32.4
19	19 諸 収 入	428,915,903	1.0	401,414,937	0.9	27,500,966	6.9
20	20 市 債	176,800,000	0.4	472,500,000	1.1	△ 295,700,000	△ 62.6
	歳 入 合 計	42,754,891,623	100.0	42,345,809,289	100.0	409,082,334	1.0

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自 主 財 源		24,948,197,087	62.0	26,281,467,414	62.1	26,601,950,002	62.2
依 存 財 源		15,261,267,742	38.0	16,064,341,875	37.9	16,152,941,621	37.8
合 計		40,209,464,829	100.0	42,345,809,289	100.0	42,754,891,623	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、212億8,101万9,653円で前年度に比べて3,483万8,071円(0.2%)の増となっている。

歳入総額427億5,489万1,623円に対する割合は、49.8%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成29年度	平成28年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	11,431,384,564	11,410,578,557	20,806,007	0.2	3.0	99.5	99.4
	固定資産税	7,388,661,208	7,322,927,159	65,734,049	0.9	2.3	99.9	99.8
	軽自動車税	56,929,100	54,537,991	2,391,109	4.4	26.5	98.7	97.9
	市たばこ税	487,063,392	521,312,638	△ 34,249,246	△ 6.6	△ 2.3	100.0	100.0
	都市計画税	1,787,663,403	1,767,892,034	19,771,369	1.1	1.6	99.8	99.8
	小 計	21,151,701,667	21,077,248,379	74,453,288	0.4	2.6	99.7	99.6
滞 納 繰 越 分	市 民 税	97,061,367	123,126,510	△ 26,065,143	△ 21.2	△ 33.6	46.9	42.4
	固定資産税	24,982,713	36,239,388	△ 11,256,675	△ 31.1	△ 52.6	58.1	53.8
	軽自動車税	1,091,299	506,600	584,699	115.4	△ 42.9	40.5	22.5
	都市計画税	6,182,607	9,060,705	△ 2,878,098	△ 31.8	△ 52.4	57.8	53.9
	小 計	129,317,986	168,933,203	△ 39,615,217	△ 23.5	△ 40.0	49.1	44.8
合 計	21,281,019,653	21,246,181,582	34,838,071	0.2	2.0	99.1	98.6	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は211億5,170万1,667円で前年度に比べて7,445万3,288円(0.4%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%で0.1%の増となっている。

市民税は、114億3,138万4,564円で、前年度に比べて2,080万6,007円(0.2%)の増、固定資産税は73億8,866万1,208円で6,573万4,049円(0.9%)の増、市たばこ税は、4億8,706万3,392円で3,424万9,246円(6.6%)の減、都市計画税は、17億8,766万3,403円で1,977万1,369円(1.1%)の増となっている。

滞納繰越分は、1億2,931万7,986円で、前年度に比べて3,961万5,217円(23.5%)の減、調定額に対する収入率は、49.1%で前年度と比べて4.3ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億7,675万9,660円で前年度に比べて8,903万5,539円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税1億4,299万9,315円で、このうち個人分が1億2,552万3,756円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2,506万2,574円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に占める割合
25		20,865,281,102	19,997,967,328	48,235,772	821,865,974	95.8	50.9
26		21,418,461,526	20,798,942,213	35,864,472	587,259,081	97.1	54.6
27		21,242,035,865	20,834,484,613	28,271,167	381,696,777	98.1	51.8
28		21,538,836,624	21,246,181,582	28,798,019	265,795,199	98.6	50.2
29		21,482,754,272	21,281,019,653	26,356,527	176,759,660	99.1	49.8

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税		54,438,201	88,561,114	142,999,315
	個人	42,842,201	82,681,555	125,523,756
	法人	11,596,000	5,879,559	17,475,559
固定資産税		10,626,444	14,436,130	25,062,574

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分	年度	25	26	27	28	29
現年課税分		98.8	99.2	99.5	99.6	99.7
	市民税	98.5	99.0	99.2	99.4	99.5
	固定資産税	99.2	99.5	99.7	99.8	99.9
滞納繰越分		29.7	42.7	48.2	44.8	49.1
	市民税	27.5	39.7	44.2	42.4	46.9
	固定資産税	34.4	50.1	59.0	53.8	58.1
合計		95.8	97.1	98.1	98.6	99.1

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目	区分	申請件数	決定分			未決定件数等
			許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税		13	13	0	933,300	0
固定資産税・都市計画税		143	143	0	91,931,280	0
軽自動車税		112	111	1	822,900	0
法人市民税		56	56	0	2,712,100	0
合計		324	323	1	96,399,580	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし (即時) (地方税法第15条の7) 第5項			3 年 経 過			時 効 (地方税法第18条)			合 計									
	財産なし (処分停止) (地方税法第15条の7) 第1項 第1号			生活困窮 (処分停止) (地方税法第15条の7) 第1項 第2号			所在不明 (処分停止) (地方税法第15条の7) 第1項 第3号			合 計									
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額				
市 民 税	52	387	11,463,474	3	10	356,144	8	25	250,012	0	0	0	268	708	9,549,282	331	1,130	21,618,912	
個 人	普 通 徴 収	37	267	8,668,898	3	10	356,144	8	25	250,012	0	0	0	237	615	8,431,251	285	917	17,706,305
	特 別 徴 収	11	102	1,895,380	0	0	0	0	0	0	0	0	21	79	442,231	32	181	2,337,611	
	小 計	48	369	10,564,278	3	10	356,144	8	25	250,012	0	0	0	258	694	8,873,482	317	1,098	20,043,916
法 人 市 民 税	4	18	899,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	14	675,800	14	32	1,574,996	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	9	150	2,787,030	1	22	896,400	0	0	0	0	0	0	30	79	884,930	40	251	4,568,360	
資 産 税 定	純 固 定 資 産 税	9	150	2,097,736	1	22	668,556	0	0	0	0	0	0	20	46	660,004	30	218	3,426,296
	償 却 資 産 税	9	150	122,317	1	22	50,251	0	0	0	0	0	0	20	46	49,607	30	218	222,175
都 市 計 画 税	9	150	566,977	1	22	177,593	0	0	0	0	0	0	30	46	175,319	30	218	919,889	
軽 自 動 車 税	4	7	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	72	153,255	67	79	169,255	
合 計	65	544	14,266,504	4	32	1,252,544	8	25	250,012	0	0	0	361	859	10,587,467	438	1,460	26,356,527	

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億6,113万5,000円で、前年度に比べて55万8,000円の減となっている。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、4,555万7,000円で、前年度に比べて、265万6,000円の増となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、1億8,769万3,000円で、前年度に比べて、4,776万4,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1億8,821万6,000円で、前年度に比べて1億702万2,000円の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、23億5,868万6,000円で、前年度に比べて4,746万3,000円の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、9,201万6,000円で、前年度に比べて1,872万4,000円の増となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、7,376万1,000円で、前年度に比べて1,267万5,000円の増となっている。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、4,062万3,000円で、前年度に比べて106万8,000円の減となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、912万6,000円で、前年度に比べて45万5,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、4億5,980万1,813円で、前年度に比べて8142万4,196円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が7,902万7,910円の増

となったことなどによるものである。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億3,541万1,834円で、前年度に比べて1,695万622円の減となっている。この主な要因は、自転車駐車場使用料が1,109万7,000円、行政財産使用料が654万円のそれぞれ減となったことによる。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、66億2,117万4,083円で、前年度に比べて1億3,767万2,827円の増となっている。

この主な要因は、社会資本整備総合交付金が4億1,347万4,000円の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億8,600万円の皆減となったが、保育所運営費負担金1億3,184万8,000円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が1億3,050万円、生活保護費等負担金が7,492万円、保育対策総合支援事業費補助金が7,158万2,000円、障害者自立支援給付費負担金が5,206万9,000円それぞれ増、保育所等整備交付金が、2億4,449万6,000円の皆増となったことによるものである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、61億9,815万4,538円で、前年度に比べて1,240万3,919円の増となっている。

この主な要因は、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が2億4,681万9,000円の減、認定こども園施設整備事業補助金が1億7,557万5,000円の皆減となったが、待機児解消区市町村支援事業補助金が1億5,769万5,000円、市町村総合交付金が1億5,419万7,000円、保育士等キャリアアップ補助金が8,855万6,000円それぞれ増、新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が7,741万9,000円の皆増となったことによる。

第15款 財産収入

本年度決算額は、2億5,074万8,008円で、前年度に比べて2億2,561万6,819円の増となっている。この主な要因は、土地売却収入が6,224万2,000円、旧福祉会館用地地上権合意解除精算金が1億6,000万円によるものである。

第16款 寄附金

本年度決算額は、292万1,730円で、前年度に比べて398万473円の増となっている。この主な要因は、消防防災事業寄附金が30万円の増となったことによる。

第17款 繰入金

本年度決算額は、12億4,085万6,482円で、前年度に比べて5億4,644万1,821円の減となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金が2億1,000万円の減、

国民健康保険特別会計繰入金が4億円の皆減となったことによる。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、21億227万5,029円で、平成27年度から平成28年度への繰越金と比べて5億1,409万6,506円の増となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、4億2,891万5,903円で、前年度に比べて2,750万966円の増となっている。この主な要因は、平成27年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金が5,017万5,000円の減となったものの、弁償金が3,992万3,000円の増、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が5,500万円の皆増によるものである。

(単位：円)

年度 区分	25	26	27	28	29
競輪	20,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	17,000,000
競艇	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	20,000,000	20,000,000	40,000,000	20,000,000	27,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

90,189円・・・(1)

<内訳>

区分	利子(円)
歳計現金	89,689
歳入歳出外現金	500
合計	90,189

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区分	利子(円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 90,189円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	90,189	104,967	△14,778	△14.08

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	9,600,000,000	18	0.01	89,689
普 通 預 金	0	0	0	0
合 計	9,600,000,000	18		89,689

第20款 市 債

本年度決算額は、1億7,680万円で、前年度に比べて2億9,570万円の減となっている。この主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業費が2億4,300万円の皆減。

本年度末市債現在高は、219億1,464万6,000円で、前年度に比べて22億8,667万円減少している。平成23年度約315億円のピーク時から約96億円の減となった。

平成29年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	2,483,766	0	169,758	33,476	203,234	2,314,008
	民 生 債	987,729	0	92,479	9,427	101,906	895,250
	衛 生 債	84,697	0	58,347	843	59,190	26,350
	土 木 債	8,987,207	176,800	937,889	80,784	1,018,673	8,226,118
	消 防 債	404,020	0	320	135	455	403,700
	教 育 債	1,847,679	0	233,287	23,117	256,404	1,614,392
	減 税 補 て ん 債	1,053,733	0	198,327	5,722	204,049	855,406
	臨 時 税 収 補 て ん 債	43,413	0	43,413	652	44,065	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,309,072	0	729,650	62,828	792,478	7,579,422
合 計	24,201,316	176,800	2,463,470	216,984	2,680,454	21,914,646	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	78	19,789,336	0	0	
			78	19,789,336	
市有土地貸付料	17	37,497,672	0	0	
			17	37,497,672	
戸籍手数料	5,621	3,267,150	0	0	
			5,621	3,267,150	
住民基本台帳手数料	17,440	7,478,100	0	0	
			17,440	7,478,100	
諸証明等手数料	1,101	330,500	0	0	
			1,101	330,500	
前原暫定集会施設使用料	774	972,014	363	133,414	
			411	838,600	
東小念金井駅開設料	293	478,560	223	94,260	
			70	384,300	
市民会館使用料	643	691,400	349	143,300	
			294	548,100	
集会施設使用料	婦人会館	248	151	13,920	
			97	48,300	
	上之原会館	528	100,640	373	31,770
				155	68,870
	西之台会館	410	64,400	391	51,800
				19	12,600
上水会館	299	43,900	263	26,400	
			36	17,500	
はけの森美術館観覧料	182	265,800	0	0	
			182	265,800	
税務関係証明手数料	69	20,900	0	0	
			69	20,900	
滄浪泉園緑地使用料	2,999	293,150	2,992	149,600	
			7	143,550	
環境配慮住宅型研修施設使用料	28	22,025	25	16,675	
			3	5,350	
市立公園占用料	5	11,258	0	0	
			5	11,258	
清掃手数料	2,047	12,165,748	0	0	
			2,047	12,165,748	
保 育 料	298	1,540,320	298	1,540,320	
			0	0	
育 成 料	0	0	0	0	
			0	0	
道路占用料	バス停留所待合所	8	8	116,107	
			0	0	
	バス停留所標識	45	49,500	45	49,500
				0	0
	無線基地局	37	47,730	37	47,730
				0	0
電柱広告	1,141	7,506,940	1,141	7,506,940	
			0	0	
消火栓標識広告	21	140,490	21	140,490	
			0	0	
自転車駐車場使用料	464	788,860	464	788,860	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	66	99,000	0	0	
			66	99,000	
テニスコート場使用料	838	798,000	665	521,200	
			173	276,800	

(3) 歳 出

歳出総額は、401億1,808万107円で前年度に比べて1億2,545万4,153円(0.3%)減少し、予算現額424億9,891万2,400円に対する執行率は、94.4%(前年度95.1%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、土木費12億1,311万2,523円(27.4%)、消防費2億8,904万8,618円(16.4%)の減である。

一方、増となった主な款の増額分は、民生費14億5,606万1,995円(8.1%)の増、教育費2億3,052万6,699円(7.5%)の増である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が48.7%で前年度より3.8ポイントの増である。

一方、土木費が8%で前年度より3ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	368,476,436	362,432,833	6,043,603	1.7
2 総 務 費	5,181,029,935	5,356,048,023	△ 175,018,088	△ 3.3
3 民 生 費	19,522,767,076	18,066,705,081	1,456,061,995	8.1
4 衛 生 費	4,131,502,951	4,242,811,248	△ 111,308,297	△ 2.6
5 労 働 費	14,334,175	13,958,304	375,871	2.7
6 農 林 水 産 業 費	62,661,225	50,032,618	12,628,607	25.2
7 商 工 費	145,332,348	193,639,712	△ 48,307,364	△ 24.9
8 土 木 費	3,207,433,173	4,420,545,696	△ 1,213,112,523	△ 27.4
9 消 防 費	1,469,361,995	1,758,410,613	△ 289,048,618	△ 16.4
10 教 育 費	3,294,789,501	3,064,262,802	230,526,699	7.5
11 公 債 費	2,680,614,308	2,672,135,024	8,479,284	0.3
12 諸 支 出 金	39,776,984	42,552,306	△ 2,775,322	△ 6.5
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	40,118,080,107	40,243,534,260	△ 125,454,153	△ 0.3

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
					平成29年度	平成28年度
1	議 会 費	378,279,000	368,476,436	97.4	0.9	0.9
2	総 務 費	5,310,367,000	5,181,029,935	97.6	12.9	13.3
3	民 生 費	20,759,984,000	19,522,767,076	94.0	48.7	44.9
4	衛 生 費	4,271,983,000	4,131,502,951	96.7	10.3	10.6
5	労 働 費	14,535,000	14,334,175	98.6	0.0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	69,093,000	62,661,225	90.7	0.2	0.1
7	商 工 費	157,626,000	145,332,348	92.2	0.4	0.5
8	土 木 費	3,928,111,400	3,207,433,173	81.7	8.0	11.0
9	消 防 費	1,491,443,000	1,469,361,995	98.5	3.7	4.4
10	教 育 費	3,364,336,000	3,294,789,501	97.9	8.2	7.6
11	公 債 費	2,681,808,000	2,680,614,308	100.0	6.7	6.6
12	諸 支 出 金	44,791,000	39,776,984	88.8	0.1	0.1
13	予 備 費	26,556,000	0	0.0	0.0	0.0
	歳 出 合 計	42,498,912,400	40,118,080,107	94.4	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増 減 率			
1 議 会 費	374,883,000	3,396,000	0	378,279,000	0.9	368,476,436	0	9,802,564
2 総 務 費	3,506,879,000	1,792,270,000	11,218,000	5,310,367,000	51.4	5,181,029,935	0	129,337,065
3 民 生 費	19,209,077,000	1,550,907,000	0	20,759,984,000	8.1	19,522,767,076	0	1,237,216,924
4 衛 生 費	4,186,312,000	85,671,000	0	4,271,983,000	2.0	4,131,502,951	0	140,480,049
5 労 働 費	14,535,000	0	0	14,535,000	0.0	14,334,175	0	200,825
6 農 林 水 産 業 費	67,105,000	1,988,000	0	69,093,000	3.0	62,661,225	0	6,431,775
7 商 工 費	175,686,000	△ 18,060,000	0	157,626,000	△ 10.3	145,332,348	0	12,293,652
8 土 木 費	4,782,102,000	△ 1,043,790,000	189,799,400	3,928,111,400	△ 17.9	3,207,433,173	392,544,730	328,133,497
9 消 防 費	1,517,489,000	△ 26,046,000	0	1,491,443,000	△ 1.7	1,469,361,995	0	22,081,005
10 教 育 費	3,329,189,000	35,147,000	0	3,364,336,000	1.1	3,294,789,501	0	69,546,499
11 公 債 費	2,691,073,000	△ 9,265,000	0	2,681,808,000	△ 0.3	2,680,614,308	0	1,193,692
12 諸 支 出 金	45,655,000	△ 864,000	0	44,791,000	△ 1.9	39,776,984	0	5,014,016
13 予 備 費	82,015,000	△ 53,095,000	△ 2,364,000	26,556,000	△ 67.6	0	0	26,556,000
歳 出 合 計	39,982,000,000	2,318,259,000	198,653,400	42,498,912,400	6.3	40,118,080,107	392,544,730	1,988,287,563

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間で終わる消費的経費は、292億9,062万4,000円で、前年度に比べて12億2,453万6,000円(4.4%)増加し、歳出に占める割合は、73.0%(前年度69.8%)である。

このうち人件費は、60億8,100万1,000円で前年度に比べて5,955万5,000円の増である。

人件費の主なもの職員給が39億2,656万9,000円で前年度に比べて2,092万9,000円(0.5%)の増、その他の手当のうち時間外手当が2億3,462万3,000円で、前年度に比べて1,263万9,000円(5.1%)の減である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、110億8,478万円で、前年度に比べて7億1,604万5,000円(6.9%)増加し、補助費等(注)は、52億4,887万円で、前年度に比べて3億1,599万3,000円(6.4%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、26億2,888万2,000円で前年度に比べて11億4,442万9,000円(30.3%)減少している。

主な要因は、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が1億2,371万4,000円の増、保育所整備事業補助金が2億2,613万9,000円の皆増となったが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が5億4,930万円、都道134号線用地取得費が1億7,975万8,000円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が1億5,671万4,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億3,063万3,000円それぞれ減、認定こども園施設整備事業補助金が2億5,180万7,000円、防災行政無線デジタル化工事が、2億4,516万円それぞれ皆減となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、81億7,268万6,000円で、前年度に比べて2億690万4,000円(2.5%)減少している。減となった主な要因は、積立金が前年度に比べて2億2,220万6,000円減少したことによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

区 分 項 目	平成25年度		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	
消 費 的 経 費	人 件 費	6,294,919	16.6	6,070,773	16.6	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0
	扶 助 費	8,376,159	22.0	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9
	物 件 費	6,255,020	16.5	6,503,808	17.8	4.0	6,490,622	16.9	△ 0.2	6,551,384	16.3	0.9	6,619,659	16.5	1.0
	維 持 補 修 費	182,814	0.5	192,191	0.5	5.1	182,291	0.5	△ 5.2	191,646	0.5	5.1	256,314	0.6	33.7
	補 助 費 等	4,123,153	10.9	4,179,143	11.5	1.4	4,790,654	12.4	14.6	4,932,877	12.2	3.0	5,248,870	13.1	6.4
	小 計	25,232,065	66.5	25,831,121	70.8	2.4	26,975,639	70.0	4.4	28,066,088	69.8	4.0	29,290,624	73.0	4.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,160,720	10.9	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3
	補 助	645,003	1.7	465,897	1.3	△ 27.8	715,239	1.8	53.5	1,574,849	3.9	120.2	839,805	2.1	△ 46.7
	単 独	2,993,036	7.9	1,603,638	4.4	△ 46.4	2,112,206	5.5	31.7	2,198,462	5.5	4.1	1,789,077	4.5	△ 18.6
	そ の 他	522,681	1.3	33,640	0.1	△ 93.6	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	4,160,720	10.9	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3	
上 記 以 外 の 経 費	公 債 費	2,931,163	7.7	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3
	積 立 金	1,973,218	5.2	1,646,115	4.5	△ 16.6	2,046,660	5.3	24.3	2,292,594	5.7	12.0	2,070,388	5.2	△ 9.7
	投資及び出資 金・貸付金	500	0.0	475	0.0	△ 5.0	496	0.0	4.4	490	0.0	△ 1.2	470	0.0	△ 4.1
	繰 出 金	3,691,102	9.7	3,938,497	10.8	6.7	3,951,085	10.3	0.3	3,414,371	8.5	△ 13.6	3,421,214	8.5	0.2
	小 計	8,595,983	22.6	8,523,831	23.4	△ 0.8	8,739,122	22.7	2.5	8,379,590	20.8	△ 4.1	8,172,686	20.4	△ 2.5
合 計	37,988,768	100.0	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成25年度		平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率	決 算 額	構成比	対前年度 増減率
義務的経費	人 件 費	6,294,919	16.6	6,070,773	16.7	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7	6,021,446	15.0	1.9	6,081,001	15.2	1.0
	扶 助 費	8,376,159	22.0	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1	10,368,735	25.8	8.0	11,084,780	27.6	6.9
	公 債 費	2,931,163	7.7	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7	2,672,135	6.6	△ 2.5	2,680,614	6.7	0.3
	小 計	17,602,241	46.3	17,894,723	49.1	1.7	18,252,953	47.3	2.0	19,062,316	47.4	4.4	19,846,395	49.5	4.1
任意的経費	投資的経費	4,160,720	11.0	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	3,773,311	9.4	33.5	2,628,882	6.6	△ 30.3
	その他の経費	16,225,807	42.7	16,460,229	45.1	1.4	17,461,808	45.4	6.1	17,383,362	43.2	△ 0.4	17,616,915	43.9	1.3
合 計		37,988,768	100.0	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7	40,218,989	100.0	4.4	40,092,192	100.0	△ 0.3

義務的経費は、198億4,639万5,000円で、前年度に比べて7億8407万9,000円(4.1%)増加している。

歳出総額に占める割合は、49.5%で、前年度に比べて2.1ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	25	26	27	28	29
経常収支比率	(99.7)	(95.4)	(90.8)	(92.7)	(94.3)
	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、94.3%で前年度との比較では、1.6ポイントの増となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、328件5,463万1,100円で、前年度に比べて26件増加し、金額では1,457万3,100円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	2	446,000	2	611,000
2	総 務 費	36	6,941,000	45	3,058,000
3	民 生 費	88	18,328,100	73	21,003,000
4	衛 生 費	82	8,087,000	56	6,472,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	2	45,000
7	商 工 費	4	133,000	5	108,000
8	土 木 費	16	2,263,000	20	1,087,000
9	消 防 費	4	2,908,000	4	150,000
10	教 育 費	96	15,525,000	95	7,524,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	328	54,631,100	302	40,058,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、3件236万4,000円で、前年度に比べて10件422万7,000円の減となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2 総務費	1 総務管理費	8 企画調整費	8 報償費	5,000	オリンピック・パラリンピックフラッグツアー手話通訳者御礼
2 総務費	1 総務管理費	8 企画調整費	12 役務費	40,000	その他の役務費（オリンピック・パラリンピックフラッグツアー楽器運搬料）
2 総務費	2 徴税费	3 徴収費	23 償還金利息及び割引料	2,319,000	還付金及び還付加算金（市税等）
充 当 額 計				2,364,000	

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、19億8,828万7,563円で、前年度に比べて1億3,436万6,179円の増で、歳出予算額に占める割合は4.7%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 法務事務に要する経費	1,501,130	60.3	国に実施請求した訴訟案件のみであり、弁護士謝礼(着手金、報酬金)が未執行となったため。
			8 はげの森美術館の維持管理に要する経費	1,560,808	87.0	展示作品の借用先の変更により、美術品運搬料に不用額が生じたこと及び展示監視補助員の人数も2人から1人に減員になったため。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳事務に要する経費	20,661,896	58.4	【郵便料】個人番号カード交付通知用郵便料について、個人番号カード申請数が見込みより低かったため。また、本人限定郵便を利用した申請時来庁方式による個人番号カードの申請が見込みより行われなかったため。 【個人番号カード関連事務費交付金】請求額が見込みより少なかったこと、また、個人カード交付実績により交付額が確定することから、年度内に交付額を決定することができなかったため。
			4 選挙費	3 都議会議員選挙費	1 都議会議員選挙に要する経費	4,104,484
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	2 社会福祉委員に要する経費	2,144,070	80.5	社会福祉委員の欠員が多い状態が続き、社会福祉委員報酬等において不用額が生じたため。
			16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,198,700	89.3	委託料に不要額が生じたため。
			27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	1,970,788	20.0	対象者が見込みより少なかったため。
			31 保健福祉総合計画策定に要する経費	2,222,451	77.0	保健福祉総合計画策定委員会及び各専門部会の開催回数が当初の見込みより少なく、委員謝礼に不用額が生じたため。
		2 障害者福祉費	1 心身障害者(児)介護人事業に要する経費	1,280,130	64.9	予定していた利用回数の減少等があったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	1,733,454	88.2	申請数が少なかったため。
	5 身体障害者(児)補装具給付に要する経費	7,227,464	69.4	高額給付の申請数が少なかったため。		

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
3 民 生 費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	3 老人施設措置に要する経費	6,077,838	76.2	入所介護費養護老人ホームについて、予算要求時に措置されていた人数11人で当初予算を計上しており、年度中で3人が廃止。また、措置対象者の収入変動が生じ、老人施設措置費負担金の額に変動が生じたため。	
			10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	1,483,703	89.0	予防給付金4件、設備給付36件を市負担率97%とし総額を見積もったが、件数においては実際は上回ったが、市負担率が82%であったため不用額が生じた。	
			33 高齢者おむつサービス事業に要する経費	1,272,016	79.7	新規申込者もいたものの、入院・施設入所・死亡等の理由で廃止になった者の方が多く、利用者が減となったため。	
			35 ひと声訪問事業に要する経費	2,039,032	65.1	新規申込者が12人いたものの、既利用者が配食サービスなど他の見守り方法に移る、また死亡してしまうなど、廃止者が多数生じたことで、利用者が減となったため。	
			39 介護ボランティアポイント事業に要する経費	2,329,045	66.6	当初予定していた事業登録者人数に達しなかったことで、ポイント交換量が見込みよりも少なくなったため。	
		5 福祉会館費	1 福祉会館に要する経費	25,680,358	87.4	福祉会館解体工事費において、土中の杭の引抜作業に係る実際の杭長が当初想定よりも短かったこと及び近隣への騒音振動対策としての削孔数を低減し、適正数量とできたこと等の理由により、減額変更契約を行ったため。	
			1 児童福祉総務費	15 子どもショートステイ事業に要する経費	1,503,000	47.5	子どもショートステイ委託料において、当初の見込みを下回る結果になったため。
				18 養育支援訪問事業に要する経費	1,162,500	27.2	育児支援ヘルパー派遣委託料において、当初の見込みを下回る結果になったため。
				24 認可外保育施設助成に要する経費	10,849,000	80.9	保育士等キャリアアップ補助金（認可外保育施設）の申請件数及び金額が見込みより少なく、また保育力強化事業補助金の加算項目及び適用児童数が見込みより少なかったため。
				26 保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	15,847,546	84.5	保育従事職員宿舍借上支援事業補助金の申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
	28 保育施設開設及び改修に要する経費	70,462,000		86.3	各園の開設工事費及び改修費等について、当初見積額より契約額が下回ったこと及び補助対象外とした経費があったため。		
	2 児童措置費	1 助産施設入所措置に要する経費	2,106,230	17.7	助産施設措置費において、当初見込みより下回る結果となり、不用額が生じた。		
		4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	4,411,343	33.0	母子生活支援施設措置費において、当初見込みより下回る結果となり、不用額を生じることとなった。		

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	3 生活保護費	3 法 外 援 護 費	1 生活保護法外援護に要する経費	1,637,661	62.1	被保護者自立促進事業及び入浴券給付事業について、見込みより対象者数が下回ったため。
4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	17 乳がん検診に要する経費	2,908,099	87.4	乳がん検診受診者が見込みより少なく、さらに単価の低い1方向撮影の受診者数が予算を約160人以上超えて増加した一方で、2方向撮影の受診者数が予算を約190人予算を下回ったため。
			31 妊婦面接に要する経費	1,257,276	89.5	子育て応援事業記念品が配布見込み数より少なかった。母子保健情報ホームページの開設が当初予定より遅くなったため、運営委託料減額となったため。
	2 清掃費	2 塵芥処理費	4 ごみ減量啓発に要する経費	6,813,113	77.5	①ごみゼロ化推進員研修の行き先がバスを使用しない場所であったため。 ②市民見学会の参加者が定員よりも少なかったため。 ③市民見学会、ごみゼロ化推進員研修の行き先が有料道路使用しない場所であったため。 ④補助金の申請数が当初の目標数に満たなかったため。⑤申請が少なかったため。
6 農林水産業費	1 農 業 費	2 農 業 総 務 費	1 職員人件費その他(職員課)	1,514,003	86.2	予算積算時に見込んだ職員手当等が、予算の範囲内に抑制されたため。
7 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 総 務 費	2 消費者対策に要する経費	1,155,750	87.7	(報酬)消費生活相談室の相談員報酬4人分について3か月間の欠員が生じたため。 (委託料)市内65歳以上の高齢者3,000人を対象とした調査委託について契約差金が生じたため。
			2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	6,823,867	88.1
		2 小口事業資金融資事業に要する経費		2,380,507	82.3	主な理由(100万円以上の不用額) 【小口事業資金融資制度利子補給金】のあっせん件数および融資残高の減による。
8 土 木 費	1 土木管理費	1 土 木 総 務 費	3 コミュニティバスに要する経費	3,584,985	89.6	(コミュニティバス運行補助金)運行経費において当初予算見積りより車両修繕費が低価となりこれに係る人件費も減となったこと等による。
	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	2 都道134号線整備に要する経費(都市計画課)	91,521,700	60.4	用地取得3画地310.5平方メートル及び物件補償費3件について、平成29年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。単価契約である物件調査委託及び境界杭設置委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	3 主要地方道15号線整備に要する経費(都市計画課)	1,918,400	69.5	用地取得2画地0.97平方メートル及び物件補償費2件について、平成29年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。単価契約である物件調査委託及び測量委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。
		4 受託事業費	1 私道整備に要する経費	3,370,680	61.0	申請済みの私道のうち、未整備の私道が残額では整備できないことから、次年度送りとしたこと、及び契約差金が生じたため。
		5 街路灯照明費	1 街路灯維持管理に要する経費	6,840,612	87.2	当初予算見積りは平成27年度決算額を基に精算したところであるが、電気料金の燃料費調整単価が平成27年度よりも低額で推移したことや、街路灯LED化事業の実施により電気料金の消滅効果が生じたため。
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,073,100	42.6	木造住宅耐震助成金と木造住宅耐震改修助成金の申請数が少なかったため。
		2 土地区画整理費	1 土地区画整理事業に要する経費	166,792,803	86.6	①土地区画整理審議会を4回開催予定していたが、3回にとどまった。 ②東小金井駅北口まちづくり協議会の設立を予定していたが、年度内に設立にいたらなかった。 ③東小金井駅北口土地区画整理事業委託について、権利者との調整の結果、移転および移転に伴う工事等来年度以降に見送ったため。
		3 街路事業費	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費(道路管理課)	12,833,909	89.5	①都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託料において、一部整備内容を変更したことにより、当該箇所を取りやめ、再検討としたこと、及び精算額に差金が生じたため。 ②都市計画道路3・4・12号線整備街路築造工事の当初予定していた箇所を取りやめたことによる契約差金
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非常備消防費	1 消防施設維持管理に要する経費	10,747,268	53.4	消火栓新設及び維持負担金の見込んでいた修理作業等が工事現場の道路環境変化などによりできなかったため
		2 消防団活動に要する経費	2 消防団活動に要する経費	7,270,377	88.0	欠員が発生したことによる団員報酬の未支給や見込んでいた出勤回数よりも火災・訓練出勤が少なかったため。
		3 災害対策費	1 災害対策に要する経費	3,830,986	89.5	予定より防災会議開催数が少なかった等による委員報酬の未執行や、業務用無線機保守点検委託料の契約差金、備品購入費の備蓄倉庫購入にあたって建築確認申請の許可がおりなかったため。
10 教 育 費	3 中 学 校 費	2 教育振興費	3 就学援助に要する経費	2,781,711	87.9	認定基準の引き下げにより受給者数が少なかったため。
		3 学校保健給食費	4 就学援助に要する経費	2,386,001	83.3	認定基準の引き下げにより受給者数が少なかったため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利子等	1,192,868	11.8	一時借入金利子については、会計間の運用や基金からの繰替運用を行ったことにより、一時借入を行わなかったため。
12 諸 支 出 金	2 開 発 公 社 費	1 開 発 公 社 費	1 土地開発公社に要する経費	5,013,022	88.8	単価契約である物件調査委託及び境界杭設置委託について、事業の進捗地権者との調整等により不用額が生じた。

カ 公 債 費

本年度決算額は、26億8,061万4,308円で、前年度に比べて、847万9,284円（0.3%）の増となっている。歳出総額に占める割合は6.7%で、前年度に比べて0.1ポイントの増となっている。支出内訳は、市債償還元金24億6,347万435円、市債償還利子2億1,698万3,741円、一時借入金利子等16万132円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は、1億7,164万4,000円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源 30,656,000 30,656,000
	4 都市計画費	2 土地区画整理費	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	未収入特定財源 190,245,000 361,888,730

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

平成29年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 11,584,220,640 円

歳出 11,416,907,825 円

差引残額 167,312,815 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億6,731万2,815円（前年度実質収支額は、5,303万2,501円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	12,364,197,000	12,882,693,000	△ 518,496,000	△ 4.0
	決算額	11,584,220,640	12,255,499,924	△ 671,279,284	△ 5.5
	予算現額に対する比率	93.7	95.1	—	—
歳 出	予算現額	12,364,197,000	12,882,693,000	△ 518,496,000	△ 4.0
	決算額	11,416,907,825	12,202,467,423	△ 785,559,598	△ 6.4
	執行率	92.3	94.7	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額123億6,419万7,000円に対する決算額は、115億8,422万640円で、予算現額に対する比率は、93.7%（前年度95.1%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 / 区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,649,021,860	2,738,658,245	△ 89,636,385	△ 3.3
2 使用料及び手数料	36,100	36,900	△ 800	△ 2.2
3 国庫支出金	2,255,835,617	2,139,046,240	116,789,377	5.5
4 療養給付費等交付金	98,189,000	197,472,646	△ 99,283,646	△ 50.3
5 前期高齢者交付金	2,074,306,631	2,190,994,899	△ 116,688,268	△ 5.3
6 都 支 出 金	867,125,784	796,466,006	70,659,778	8.9
7 共 同 事 業 交 付 金	2,696,907,372	2,757,669,134	△ 60,761,762	△ 2.2
8 財 産 収 入	14,208	6,870	7,338	106.8
9 繰 入 金	814,507,696	870,240,515	△ 55,732,819	△ 6.4
10 繰 越 金	53,032,501	497,628,274	△ 444,595,773	△ 89.3
11 諸 収 入	75,243,871	67,280,195	7,963,676	11.8
歳 入 合 計	11,584,220,640	12,255,499,924	△ 671,279,284	△ 5.5

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、26億4,902万1,860円で、前年度に比べて8,963万6,385円（3.3%）減少し、歳入総額に占める割合は、22.9%（前年度22.3%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
25	3,293,520,361	2,436,760,331	63,563,405	795,597,225	73.9	24.2
26	3,535,048,246	2,765,028,095	53,830,527	719,517,627	78.1	25.9
27	3,438,415,627	2,852,735,069	16,477,175	573,989,407	82.8	22.7
28	3,205,674,907	2,738,658,245	22,820,776	447,547,492	85.3	22.3
29	2,960,544,979	2,649,021,860	31,237,214	283,415,505	89.4	22.9

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	25	26	27	28	29
現年課税分	90.6	91.9	94.0	95.3	96.8
滞納繰越分	18.8	28.4	39.0	38.2	46.0
合計	73.9	78.1	82.8	85.3	89.4

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	2,428,747,000	123,865	2,494,151,200	117,533	2,420,653,938	190	2,844,300	117,343	2,417,809,638	99.55	96.94	94.73	49	670,300	6,470	75,671,262	113	1,444,700
	過年度分	21,275,000	921	34,957,500	845	29,914,122	2	13,800	843	29,900,322	140.54	85.53	91.53	0	0	78	5,057,178	0	0
	小計	2,450,022,000	124,786	2,529,108,700	118,378	2,450,568,060	192	2,858,100	118,186	2,447,709,960	99.91	96.78	94.71	49	670,300	6,548	80,728,440	113	1,444,700
滞納繰越分	163,614,000	33,275	431,436,279	12,997	198,453,800	26	271,500	12,971	198,182,300	121.13	45.94	38.98	2,258	30,566,914	18,046	202,687,065	2,238	45,253,242	
合計	2,613,636,000	158,061	2,960,544,979	131,375	2,649,021,860	218	3,129,600	131,157	2,645,892,260	101.23	89.37	82.98	2,307	31,237,214	24,594	283,415,505	2,351	46,697,942	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅(単身死亡等)		時効		合計	
	財産なし(第1項第1号)		生活困窮(第1項第2号)		所在不明(第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	39	265,900	0	0	0	0	976	20,260,016	1,292	10,711,298	2,307	31,237,214

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、29億6,054万4,979円で、前年度に比べて、2億4,512万9,928円の減となっている。収入済額は、26億4,902万1,860円で、前年度に比べて、8,963万6,385円(3.3%)減少している。収入率は、89.5%である。

また、収入未済額は、2億8,341万5,505円(24,594件)で、前年度に比べて1億6,413万1,987円(10,076件)減少している。

このうち、執行停止のものは、4,669万7,942円(2,351件)で、前年度に比べて2,837万7,713円(1,137件)増加している。

不納欠損額は、3,123万7,214円(2,307件)である。

前年度に比べて、841万6,438円(△118件)増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、22億5,583万5,617円である。

前年度に比べて、1億1,678万9,377円(5.5%)の増となっている。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、9,818万9,000円である。

前年度に比べて、9,928万3,646円(50.3%)の減となっている。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、20億7,430万6,631円で、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているものである。

前年度に比べて、1億1,668万8,268円(5.3%)の減となっている。

オ 都支出金

本年度決算額は、8億6,712万5,784円である。

前年度に比べて、7,065万9,778円(8.9%)の増となっている。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、26億9,690万7,372円である。

前年度に比べて、6,076万1,762円(2.2%)の減となっている。

キ 繰入金

本年度決算額は、8億1,450万7,696円である。

前年度に比べて、5,573万2,819円(6.4%)の減となっている。

ク 繰越金

本年度決算額は、5,303万2,501円である。

前年度に比べて、4億4,459万5,773円(89.3%)の減となっている。

ケ 諸収入

本年度決算額は、7,524万3,871円である。

前年度に比べて、796万3,676円(11.8%)の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額123億6,419万7,000円に対する決算額は、114億1,690万7,825円で、予算現額に対する比率は、92.3%（前年度94.7%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	総務費	172,005,250	162,356,551	9,648,699	5.9
2	保険給付費	6,417,766,605	6,658,235,105	△240,468,500	△3.6
3	後期高齢者支援金等	1,387,001,817	1,434,128,681	△47,126,864	△3.3
4	前期高齢者納付金等	5,037,175	1,057,465	3,979,710	376.3
5	老人保健拠出金	25,757	40,475	△14,718	△36.4
6	介護納付金	569,363,400	582,226,007	△12,862,607	△2.2
7	共同事業拠出金	2,671,606,977	2,750,611,434	△79,004,457	△2.9
8	保健事業費	104,600,453	106,224,534	△1,624,081	△1.5
9	基金積立金	5,317,459	49,769,698	△44,452,239	△89.3
10	公債費	0	0	0	0.0
11	諸支出金	84,182,932	457,817,473	△373,634,541	△81.6
12	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	11,416,907,825	12,202,467,423	△785,559,598	△6.4

ア 総務費

本年度決算額は、1億7,200万5,250円である。

前年度に比べて、964万8,699円（5.9%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、64億1,776万6,605円である。

前年度に比べて、2億4,046万8,500円（3.6%）の減となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成29年度		平成28年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 療 養 諸 費	5,649,676,710	88.0	5,831,477,519	87.6	△ 181,800,809	△ 3.1
2 高 額 療 養 費	718,232,883	11.2	770,152,641	11.6	△ 51,919,758	△ 6.7
3 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費	35,203,650	0.5	40,905,320	0.6	△ 5,701,670	△ 13.9
5 葬 祭 費	5,350,000	0.1	6,450,000	0.1	△ 1,100,000	△ 17.1
6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費	9,303,362	0.1	9,249,625	0.1	53,737	0.6
合 計	6,417,766,605	100.0	6,658,235,105	100.0	△ 240,468,500	△ 3.6

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、13億8,700万1,817円である。

前年度に比べて、4,712万6,864円(3.3%)の減となっている。

エ 介護納付金

本年度決算額は、5億6,936万3,400円である。

前年度に比べて、1,286万2,607円(2.2%)の減となっている。

オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、26億7,160万6,977円である。

前年度に比べて、7,900万4,457円(2.9%)の減となっている。

カ 基金積立金

本年度決算額は、531万7,459円である。

前年度に比べて、4,445万2,239円(89.3%)の減となっている。

キ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、4件31万円で、前年度に比べて1件の減で、1,012万3,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額9億4,728万9,175円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	3,250,132	87.3	レセプト点検委託料で、契約差金が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		2	退職被保険者等療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	54,792,174	58.0	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	14,229,942	83.8	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		5	審査支払手数料			
			1 審査・支払事務に要する経費	3,924,249	84.9	診療報酬請求明細書等審査・支払事務委託料が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		1	一般被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	100,578,549	87.5	一般被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	8,773,757	58.8	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	23,310,000	60.2	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
	5		葬祭費			
		1	葬祭費			
			1 葬祭費に要する経費	1,400,000	79.3	葬祭費の申請件数が見込みより少なかったため。
7			共同事業拠出金			
	1		共同事業拠出金			
		1	高額医療費拠出金			
			1 高額医療費共同事業に要する経費	79,856,499	77.4	高額医療費共同事業医療費拠出金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成29年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,426,250,768 円

歳出 1,361,557,391 円

差引残額 64,693,377 円

となっている。

本年度実質収支額は、6,469万3,377円（前年度実質収支額は、3,295万9,333円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,418,951,000	1,434,528,000	△15,577,000	△1.1
	決算額	1,426,250,768	1,417,428,342	8,822,426	0.6
	予算現額に対する比率	100.5	98.8	—	—
歳出	予算現額	1,418,951,000	1,434,528,000	△15,577,000	△1.1
	決算額	1,361,557,391	1,384,469,009	△22,911,618	△1.7
	執行率	96.0	96.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額14億1,895万1,000円に対する決算額は、14億2,625万768円で、予算現額に対する比率は、100.5%（前年度98.8%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	997,734,023	993,051,649	4,682,374	0.5
3	国庫支出金	2,521,000	17,385,000	△14,864,000	△85.5
4	都支出金	210,750	960,654	△749,904	△78.1
5	財産収入	6,775	2,808	3,967	141.3
6	寄附金	0	0	0	0.0
7	繰入金	392,641,000	384,032,000	8,609,000	2.2
8	繰越金	32,959,333	21,916,445	11,042,888	50.4
9	諸収入	177,887	79,786	98,101	123.0
10	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,426,250,768	1,417,428,342	8,822,426	0.6

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億9,773万4,023円である。

前年度に比べて、468万2,374円(0.5%)の増となっている。

このうち、下水道使用料は9億9,741万4,023円、前年度に比べて、475万7,374円(0.5%)の増、総務手数料は、32万円で、前年度に比べて、7万5,000円(19.0%)の減となっている。

不納欠損は326件、23万7,746円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、252万1,000円である。

前年度に比べて、1,486万4,000円(85.5%)の減となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、21万750円である。

前年度に比べて、74万9,904円(78.1%)の減となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、6,775円である。

前年度に比べて、3,967円(141.3%)の増となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、3億9,264万1,000円である。

前年度に比べて、860万9,000円(2.2%)の増となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
25	349,944,000	100	987,654,788	100	100	99.9
26	405,327,000	116	995,554,264	101	100	99.9
27	405,182,000	116	1,009,786,746	102	100	99.9
28	384,032,000	110	992,656,649	101	100	99.9
29	392,641,000	112	997,414,023	101	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は、25年度を指数100とした。

キ 繰越金

本年度決算額は、3,295万9,333円である。

前年度に比べて、1,104万2,888円(50.4%)の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、17万7,887円である。

前年度に比べて、9万8,101円(123.0%)の増となっている。

ケ 市債

本年度決算額は0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,460,770,424	0	99,327,949	34,392,602	133,720,551	1,361,442,475

(3) 歳出

本年度予算現額14億1,895万1,000円に対する決算額は、13億6,155万7,391円で、執行率は、96.0%（前年度96.5%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 下水道費	1,194,870,732	1,223,097,483	△ 28,226,751	△ 2.3
2 基金積立金	32,966,108	21,919,253	11,046,855	50.4
3 公債費	133,720,551	139,452,273	△ 5,731,722	△ 4.1
4 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,361,557,391	1,384,469,009	△ 22,911,618	△ 1.7

なお、基金積立金の本年度支出額は3,296万6,108円で、歳出総額に占める割合は、2.4%となっている。

また、公債費の本年度支出額は1億3,372万551円である。

内訳は、市債償還元金9,932万7,949円、市債償還利子3,439万2,602円である。

歳出総額に占める割合は、本年度9.8%、前年度10.1%となっている。

本年度の予算流用は1件、2,000円である。

前年度に比べて1件の減で、15万円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額5,739万3,609円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きょ建設に要する経費	20,606,915	80.2	工事請負費の契約差金及び東京都施工の都市計画道路3・4・11号線工事が延伸されたため。
			2 流域下水道建設に要する経費	18,290,828	64.2	建設負担金が見込みより少なかったため。

5 介護保険特別会計

(1) 総括

平成29年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 7,764,386,826 円

歳出 7,625,589,048 円

差引残額 138,797,778 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億3,879万7,778円（前年度は1億2,092万1,970円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	7,855,264,000	7,653,073,000	202,191,000	2.6
	決算額	7,764,386,826	7,346,955,526	417,431,300	5.7
	予算現額に対する比率	98.8	96.0	—	—
歳出	予算現額	7,855,264,000	7,653,073,000	202,191,000	2.6
	決算額	7,625,589,048	7,226,033,556	399,555,492	5.5
	執行率	97.1	94.4	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額78億5,526万4,000円に対する決算額は、77億6,438万6,826円で、予算現額に対する比率は、98.8%（前年度96.0%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	保険料	1,694,007,400	1,664,641,100	29,366,300	1.8
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,686,699,431	1,565,505,231	121,194,200	7.7
4	支払基金交付金	1,990,579,611	1,895,731,000	94,848,611	5.0
5	都支出金	1,091,006,655	1,056,380,001	34,626,654	3.3
6	財産収入	161,688	189,030	△27,342	△14.5
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,180,568,801	1,133,838,359	46,730,442	4.1
9	繰越金	120,921,970	30,511,085	90,410,885	296.3
10	諸収入	441,270	159,720	281,550	176.3
	歳入合計	7,764,386,826	7,346,955,526	417,431,300	5.7

ア 保険料

本年度決算額は、16億9,400万7,400円である。
前年度に比べて、2,936万6,300円（1.8%）の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、16億8,669万9,431円である。
前年度に比べて、1億2,119万4,200円（7.7%）の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、19億9,057万9,611円である。
前年度に比べて、9,484万8,611円（5.0%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、10億9,100万6,655円である。
前年度に比べて、3,462万6,654円（3.3%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、16万1,688円である。
前年度に比べて、2万7,342円（14.5%）の減となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、11億8,056万8,801円である。
前年度に比べて、4,673万442円（4.1%）の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、1億2,092万1,970円である。
前年度に比べて、9,041万885円（296.3%）の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、44万1,270円である。
前年度に比べて、28万1,550円（176.3%）の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額78億5,526万4,000円に対する決算額は、76億2,558万9,048円で、執行率は、97.1%（前年度94.4%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	総務費	251,780,671	252,014,850	△234,179	△0.1
2	保険給付費	6,887,000,829	6,708,974,110	178,026,719	2.7
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	368,126,079	170,826,151	197,299,928	115.5
5	基金積立金	68,141,083	49,559,457	18,581,626	37.5
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	50,540,386	44,658,988	5,881,398	13.2
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	7,625,589,048	7,226,033,556	399,555,492	5.5

ア 総務費

本年度決算額は、2億5,178万671円である。
前年度に比べて、23万4,179円（0.1%）の減となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、68億8,700万829円である。

前年度に比べて、1億7,802万6,719円(2.7%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	6,299,802,757	5,906,815,160	392,987,597	6.7
2	介護予防サービス等諸費	250,499,355	453,391,543	△ 202,892,188	△ 44.7
3	そ の 他 諸 費	7,846,380	8,196,300	△ 349,920	△ 4.3
4	高額介護サービス等費	165,748,192	166,437,107	△ 688,915	△ 0.4
5	高額医療合算介護サービス等費	33,312,508	33,240,198	72,310	0.2
6	特定入所者介護サービス等費	129,791,637	140,893,802	△ 11,102,165	△ 7.9
	合 計	6,887,000,829	6,708,974,110	178,026,719	2.7

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、3億6,812万6,079円である。

前年度に比べて、1億9,729万9,928円(115.5%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、6,814万1,083円である。

前年度に比べて、1,858万1,626円(37.5%)の増となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、5,054万386円である。

前年度に比べて、588万1,398円(13.2%)の増となっている。

本年度の予算流用は4件、88万1,000円である。

前年度の件数は4件で増減はなく、48万7,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額2億2,967万4,952円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 介護保険事業運営に要する経費	2,097,210	84.7	給付等介護保険事業運営に係る事務補助員の雇用日数が見込みより少なかったことや、郵便料が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	3	介護認定審査会費				
		2	認定調査等費			
			1 認定調査等に要する経費	7,328,984	86.6	認定件数が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		8	居宅介護住宅改修費			
			1 居宅介護住宅改修費に要する経費	2,906,143	86.8	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2	介護予防サービス等諸費				
		6	介護予防住宅改修費			
			1 介護予防住宅改修費に要する経費	2,422,753	85.7	要支援認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,383,300	57.8	資格喪失等による還付金の金額が見込みより少なかったため。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成29年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,506,298,381 円
 歳出 2,491,166,074 円
 差引残額 15,132,307 円

となっている。

本年度実質収支額は、1,513万2,307円（前年度は772万4,675円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,519,617,000	2,473,282,000	46,335,000	1.9
	決算額	2,506,298,381	2,467,530,704	38,767,677	1.6
	予算現額に対する比率	99.5	99.8	—	—
歳出	予算現額	2,519,617,000	2,473,282,000	46,335,000	1.9
	決算額	2,491,166,074	2,459,806,029	31,360,045	1.3
	執行率	98.9	99.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額25億1,961万7,000円に対する決算額は25億629万8,381円である。予算現額に対する比率は、99.5%（前年度99.8%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,413,496,750	1,380,767,500	32,729,250	2.4
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	1,002,360,030	986,483,909	15,876,121	1.6
4	繰越金	7,724,675	15,984,791	△8,260,116	△51.7
5	諸収入	82,716,926	84,294,504	△1,577,578	△1.9
	歳入合計	2,506,298,381	2,467,530,704	38,767,677	1.6

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、14億1,349万6,750円である。

前年度に比べて、3,272万9,250円（2.4%）の増となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億236万30円である。
前年度に比べて、1,587万6,121円(1.6%)の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、772万4,675円である。
前年度に比べて、826万116円(51.7%)の減となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、8,271万6,926円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、92.6%を占めている。
前年度に比べて、157万7,578円(1.9%)の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額25億1,961万7,000円に対する決算額は24億9,116万6,074円である。執行率は、98.9%(前年度99.5%)となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1	総務費	4,719,443	8,167,722	△3,448,279	△42.2
2	保険給付費	31,350,000	29,500,000	1,850,000	6.3
3	広域連合納付金	2,382,976,713	2,342,787,127	40,189,586	1.7
4	保健事業費	66,562,014	64,682,980	1,879,034	2.9
5	諸支出金	5,557,904	14,668,200	△9,110,296	△62.1
6	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	2,491,166,074	2,459,806,029	31,360,045	1.3

なお、本年度の予算流用は2件、72,000円である。前年度に比べて皆増となっている。

また、予備費の充当はない。

不用額2,845万926円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	総務費					
	2	徴収費				
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	1,378,431	68.6	毎月の賦課決定通知に要する額が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	3,889,800	55.3	保険料の歳出還付に要した額が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地340,902.69㎡、建物166,858.51㎡（木造3,962.45㎡、非木造162,896.06㎡）、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	329,950.44	97.7	332,754.83	97.7	100.8	333,136.72	97.7	100.1
普 通 財 産	7,824.60	2.3	7,770.81	2.3	99.3	7,765.97	2.3	99.9
合 計	337,775.04	100.0	340,525.64	100.0	100.8	340,902.69	100.0	100.1

行政財産は、333,136.72㎡で、前年度に比べて381.89㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて4.84㎡の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	児 童 遊 園	220.65	0.00	新規登載
	緑 地 ・ 公 園	157.00	11.47	売買取得・売却（公園2件）
	道 路 予 定 地	15.71	0.00	売買取得
	小 計	393.36	11.47	
普通財産	桜町一丁目市有地	0.00	4.84	所管換
	法 定 外 公 共 物 （水路・道路）敷地	900.91	900.91	払下げ・売却
	小 計	900.91	905.75	
合 計		1,294.27	917.22	

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	平成27年度		平成28年度			平成29年度			
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比	
行政財産	木 造	3,962.45	2.3	3,962.45	2.3	100.0	3,962.45	2.4	100.0
	非木造	165,655.97	97.7	165,655.97	97.7	100.0	162,896.06	97.6	98.3
	小 計	169,618.42	100.0	169,618.42	100.0	100.0	166,858.51	100.0	98.4
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	3,962.45	2.3	3,962.45	2.3	100.0	3,962.45	2.4	100.0
	非木造	165,655.97	97.7	165,655.97	97.7	100.0	162,896.06	97.6	98.3
	合 計	169,618.42	100.0	169,618.42	100.0	100.0	166,858.51	100.0	98.4

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、166,858.51㎡である。

前年度に比べて、2,759.91㎡(木造増減なし、非木造2,759.91㎡の減)の減となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明	
行政財産	木 造	—	0.00	0.00	
	小 計	—	0.00	0.00	
	非木造	福 祉 会 館	0.00	2,759.91	解体
	小 計	—	0.00	2,759.91	
合 計	—	0.00	2,759.91		

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福祉会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出捐金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数870である。

前年度に比べて31増、69減で、総数は38減である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、警報システム送受信装置21減、冷暖房機4増27減、ガス回転釜(教育委員会用)11増、食器消毒保管庫(教育委員会用)4増2減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は、104万1,000円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。

決算年度中の増減は、47万円の増に対し、95万9,000円の減である。

前年度末に比べて、48万9,000円の減である。

(4) 基 金

決算年度末（平成30年3月31日）現金の現在高は、72億823万1,242円である。

前年度に比べて、10億254万7,315円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金（32億5,008万5,287円の増に対し30億3,000万円の減）、庁舎建設基金（16億7万5,807円の増に対し10億円の減）、教育施設整備基金（7,949万928円の増）及び介護給付費準備基金（6,814万1,083円の増）となっている。

決算年度末（平成30年3月31日）債権の現在高は、21億294万827円である。

前年度に比べて、2億1,097万6,449円の減となっている。

債権において増減の差の大きいものは、庁舎建設基金（4億円の増に対し6億円の減）及び環境基金（2億6,345万円の増に対し4億900万円の減）となっている。

各基金の決算年度末（平成30年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,887,628,636	3,250,085,287	3,030,000,000	2,107,713,923
	債権	1,170,000,000	1,240,000,000	1,170,000,000	1,240,000,000
職員退職手当基金	現金	9,413,861	946	0	9,414,807
庁舎建設基金	現金	920,061,351	1,600,075,807	1,000,000,000	1,520,137,158
	債権	600,000,000	400,000,000	600,000,000	400,000,000
地域福祉基金	現金	491,830,523	170,424,444	141,565,000	520,689,967
	債権	30,378,442	160,071,563	30,378,442	160,071,563
都市再開発整備基金	現金	3,027,825	303	0	3,028,128
みどり公園基金	現金	33,883,467	37,161	16,480,000	17,440,628
	債権	34,589	3,193,291	34,589	3,193,291
市営住宅整備基金	現金	53,635,603	3,117,233	2,300,000	54,452,836
	債権	3,111,800	3,266,640	3,111,800	3,266,640
教育施設整備基金	現金	108,413,418	79,490,928	0	187,904,346
	債権	79,476,000	0	79,476,000	0
土地開発基金	現金	65,415	6	0	65,421
環境基金	現金	2,057,460,202	2,689,178,438	2,688,900,000	2,057,738,640
	債権	409,000,000	263,450,000	409,000,000	263,450,000
国民健康保険事業運営基金	現金	136,431,200	5,317,459	0	141,748,659
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	6,000,000	0
	貸付金	0	0	0	0
公共下水道事業基金	現金	56,334,380	21,923,220	0	78,257,600
	債権	21,916,445	32,959,333	21,916,445	32,959,333
介護給付費準備基金	現金	436,498,046	68,141,083	0	504,639,129
	債権	0	0	0	0
高額介護サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	6,205,683,927	7,887,792,315	6,885,245,000	7,208,231,242
	債権	2,313,917,276	2,102,940,827	2,313,917,276	2,102,940,827
	貸付金	0	0	0	0

※ 決算年度末現在高合計7,208,231,242円には、一般会計への債務（未払金）1,234,084,000円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度当初における基金の額600万円はすべて現金となっており、貸付金償還未済額はなく、平成29年度中に基金を廃止したため、決算年度中の600万円の減により、決算年度末における残高は0円となっている。

2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,421円で、決算年度中に6円の増となっている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、全体としては、おおむね適正に処理されていることが認められたものの、社会福祉委員の報酬の支給に係る極めて稀な問題として、平成29年度までの間、24年間という長期にわたって、条例上の支給額と実際の支給額に齟齬があったことが判明し、これに対する事務執行のあり方について、市議会から地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「地自法」という。）第98条第2項に基づく監査請求が行われることがあった。

この支給額の齟齬が判明しないまま、長期間経過してしまったという事実については、これまでの24年間の全市長、全市議会、全監査委員及び全関係課にその責任があったとはいえ、支給額の齟齬が判明した後、地方公共団体の執行機関として、市がその事務執行の対応に迅速性を欠いた上、基本的な事務手続を怠った問題があったことは、議会監査請求に係る監査結果の中で、既に述べているところではある。

この社会福祉委員の報酬の支給に係る問題については、今般、明らかとなった問題点の分析と検証を行うだけでなく、二度とこのような事態が生じることのないよう、再発防止策を徹底するとともに、市の全部局におかれては、法令や条例等の規定に基づく事務執行を行わなければならないという基本原則に立ち返り、前例踏襲に陥ることなく、個々の事業に対する点検と見直しを足元から行い、なお一層の適正な事務執行を行うよう、改めて強く求めることとしたい。

しかしながら、一方で、平成29年度中に歳入確保向上の成果があった事例として、市税の徴収率が向上し、滞納繰越額が減少した成果があった。納税課によれ

ば、都内26市中の市税徴収率順位において3位とのことであり、これは、担当職員の地道な粘り強い取組の成果であるとともに、市の自主財源たる一般財源を確保し、市の財政基盤の安定と財政力向上へ寄与したことは勿論のこと、市民の納税に対する公平性意識の向上などにつながることで、評価すべきことであるといえよう。

歳入確保向上の取組については、各課でも個別に重ねているものと認識しているが、今後も収入率向上の成果が得られるよう、なお一層の創意工夫による対策を各課において講じられるとともに、併せて、的確な調定、収入未済及び不能欠損事務を含む、適切な収入関連事務の取組にも努められるよう、要望する。

以下、改善又は検討を要する事項について、所見を述べることとする。

(1) 総括

平成29年度の国の経済政策は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定の上、補正予算に盛りこみ、子育て支援や社会保障の基盤の成長と配分の好循環を強化し、経済再生を強くするため、官民一体となった日本経済の成長を高めるなどの取組を推進し、働き方改革がもたらし得る経済や、国民生活への影響を考慮した戦略を中核とするものであった。

物価の動向を見ると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年度比で上昇し、結果、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.0%程度との経済見通しとなり、平成29年度の完全失業率については、前年度3.0%から2.8%への改善、また、雇用者数も約1%の増が見られ、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれていたところである。

このような経済情勢の下、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の最適化、地方公会計の整備、地方公共団体の財政の「見える化」、公営企業会計の適用拡大など、地方公共団体の財政マネジメント強化が引き続き求められている中、本市の平成29年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が24億6,516万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億6,731万3,000円、下水道事業特別会計が6,469万4,000

0円、介護保険特別会計が1億3,879万8,000円、後期高齢者医療特別会計が1,513万2,000円となり、単年度収支額では、一般会計が4億6,648万4,000円、国民健康保険特別会計が1億1,428万円、下水道事業特別会計が3,173万5,000円、介護保険特別会計が1,787万7,000円、後期高齢者医療特別会計が740万7,000円の黒字という結果になった。

平成29年度の財政運営における一般会計を見るに、歳入面では、市税は、雇用・所得環境の改善等に伴う納税義務者数の増によって、個人市民税が増となり、固定資産税も新築家屋の増等により増となったことから、全体の収入で約3,500万円、前年度対比0.2%の増となった。また、繰入金や市債が減となったものの、税連動交付金、国庫支出金や財産収入が増となったことから、歳入総額は前年度決算額を上回り、歳出面では、扶助費や補助費等は引き続き保育所運営等委託料等の保育所関連経費、生活保護扶助等により大きく増となったものの、投資的経費や積立金が減となったことから、歳出総額は前年度決算額を下回ることであった。

これらの結果、平成29年度の一般会計の予算規模は、当初予算399億8,200万円に、6回の補正予算23億1,825万9,000円、繰越事業費繰越財源充当額1億9,865万3,000円を加え、総額424億9,891万2,000円となり、これに対する決算額は、歳入総額が427億5,489万1,000円で、前年度対比1.0%の増、歳出総額は401億1,808万円で、前年度対比0.3%の減となった。

なお、形式収支は26億3,681万1,000円で、東小金井駅北口地区区画整理事業委託料等2件による、翌年度への繰越財源1億7,164万4,000円を差し引いた実質収支は24億6,516万7,000円、前年度対比4億6,648万4,000円の増となり、実質収支比率は11.0%で、前年度対比2.2ポイントの増となった。

次に、歳出を性質別分類から見ると、義務的経費は198億4,639万5,000円で、前年度対比4.1%の増となった。この主な要因は、扶助費が110億8,478万円で6.9%の増、人件費が60億8,100万1,000円で1.0%の増、公債費が26億8,061万4,000円で0.3%の増となったことによるものである。

投資的経費は、26億2,888万2,000円となっており、前年度対比3

0.3%の減で、歳出決算総額に対する構成比は6.6%となっている。この主な要因は、賃貸物件による保育所改修費等支援事業補助金が1億2,371万4,000円の増、保育所整備事業補助金が2億2,613万9,000円の皆増となっているが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が5億4,930万円、都道134号線用地取得費が1億7,975万8,000円、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金が1億5,671万4,000円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億3,063万3千円それぞれ減、認定こども園施設整備事業補助金が2億5,180万7,000円、防災行政無線デジタル化工事が2億4,516万円、それぞれ皆減となったことによるものである。

続いて、物件費は66億1,965万9,000円で、前年度対比1.0%の増となっている。この主な要因は、燃やすごみ収集運搬委託料が9,129万3,000円、基幹系システム運用委託料が4,304万8,000円、それぞれ減となっているが、福社会館解体工事が1億5,376万円、基幹系システムクラウド使用料が4,489万6,000円、それぞれ皆増となったことによるものである。

補助費等は、52億4,887万円で前年度対比6.4%の増である。この主な要因は、賃貸物件による保育所整備事業補助金が5,611万1,000円の皆減となっているが、保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金が6,910万8,000円、保育士等キャリアアップ補助金が6,789万5,000円、民間保育所補助金が5,423万7,000円、保育所等賃借料補助金が5,282万5,000円、それぞれ増となったことによるものである。

次に、代表的な財政指標については、実質収支比率は前述したとおり11.0%で、前年度対比2.2ポイントの増となっており、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は92.7%から94.3%となり、分母となる経常一般財源等は、市税収入が1,794万5,000円、税連動交付金が2億2,362万9,000円それぞれ増となったことから、全体で2億5,020万2,000円の増となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、5億9,450万5,000円の増で、扶助費、補助費等、維持補修費、繰出金等への充当一般財源等が増となり、経常収支比率は1.6ポイントの増となった。本市の行財政改革のメルクマールである人件費比率については15.2%で、前年度対比0.2ポイントの増となった。投資的経費比率は6.6%で、

前年度対比2.8ポイントの減、公債費比率は6.6%で前年度と同率であったが、財政力指数は1.053で、前年度対比0.02ポイントの増となった。

現在、本市の人口は微増傾向にあり12万人に達したが、高齢者は更に増加し社会保障費も増え、生産年齢人口はいずれ減少し、市税も減っていく「人口減少社会」という社会潮流の中、「公共施設等総合管理計画」では、建築系公共施設の約6割が学校教育系施設で占め、施設全体の6割以上が老朽化している状況にある。そして、公共施設等の35年間の将来更新費用総額は、理論値で約1,500億円必要とされ、さらには安定的なごみ処理体制の確立、待機児童解消等の子育て支援、駅周辺のまちづくり、更なる高齢化への対応、新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設等の重要課題もある。

これからの行政経営は、最上位計画である「第4次基本構想・後期基本計画」、人口減少社会に対応した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」による「アクションプラン2020」と、次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」を推進するとともに、持続可能な財政運営と市民サービスの維持、向上の実現のために、限られた行政経営資源の有効活用により、将来課題を先送りせず、計画した事業を着実に推進し、愛着と誇りの持てる、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいという、「選ばれるまち」づくりを目指し、これからも市一丸となって、効率的な行財政運営に取り組んでいただきたい。

(2) 個別事項

ア 小金井市教育研究会助成金交付要綱の見直しと検討について

市立小中学校においては、本市の教育内容の向上に寄与することを目的として、教職員相互の研究及び研修を行う小金井市教育研究会（以下「市教研」という。）が、市立小中学校の教職員によって構成されており、小金井市教育研究会助成金交付要綱（平成14年6月19日制定。以下「交付要綱」という。）では、その第3条において、市教研に対し、教職員1人当たり1,200円を上限として、予算の範囲内で助成金を交付することが規定されているところである。

しかしながら、その第2条においては、助成金の対象となる経費の範囲を、「教職員相互の研究及び研修事業に係る経費」と規定しているのみで、それらの事業に係るどのような経費を対象とするのかが、具体的に明確化されていない

いため、今後、具体的な対象経費を明確化し、助成金の対象範囲を限定する必要がある。

これについては、交付要綱第7条、第9条第1項各号及び第2項に規定されている、人数等の減少により返還すべき精算金が生じた場合や、助成金を他の用途に使用したときなど、助成金の取消し又は返還となる場合に、第2条の規定に定められた助成対象となる経費が具体的に明確化されていないと、取消し、返還の際の基準が不明確になる恐れがある。

従って、市教研には会計収支に係る監査担当が置かれているとのことではあるが、助成金が公正なものとして交付されているという、その透明性を確保する観点からも、第2条に係る対象経費の明確化を目的とした交付要綱の見直しについて、早急に着手されるよう、要望する。

なお、平成29年度の助成金においては、教職員391人に対する助成金の上限額1,200円で予算化し、1人当たり1,100円で交付額の確定が行われているが、決算審査における指導室からの聞き取りでは、この交付額単価については、数年前に指導室と市教研との間での意思形成過程を経て、1人当たり1,100円での交付額で、当該助成金の交付目的を達成可能との合意を市教研から得ているとのことであるので、予算要求のあり方を含め、第3条に規定されている交付額上限単価の見直しについても、今後、市教研との間で協議、検討を行われるよう、要望する。

イ 公印の適切な管理について

小金井市立図書館本館においては、平成29年1月まで公印の保管場所としていた、図書館本館3階執務室内の施錠可能なキャビネットの鍵が故障したことに伴い、小金井市公印規則（昭和59年規則第8号。以下「公印規則」という。）第6条各項の規定にのっとり、別の施錠可能なキャビネットに公印の保管場所を変更したが、公印規則別表に定められている、図書館本館で利用するひな型30番の小金井市現金取扱員領収印（以下「領収印」という。）が見当たらなくなっていることが、平成29年度中に判明するという事態が発生した。

執務室で管理、保管する公印については、公印規則を始めとする各部局の公印関係規定に、慎重な取扱いと施錠可能な保管場所による管理を行う義務規定があるところであり、また、公印規則第13条第1項では、公印の紛失、盗難、

偽造、変造、損傷等の事故があったときは、直ちに公印事故届書を届け出なければならない旨が定められているところである。しかしながら、図書館においては、平成29年度の図書館本館空調設備改修工事実施前に領収印が見当たらなくなってから、事故報告の届出による領収印の廃止、新調に至る平成30年1月までの間、図書館では長期にわたって領収印が不存在という事態が生じており、実際にコピーサービスの利用者から、利用した料金に係る領収書を求められる事例はなく、領収印の紛失による現金出納事務に、結果的には影響はなかったものの、領収印の不存在によって、現金出納事務に支障が生じる可能性があったことは否定できないところである。

なお、事故報告の届出は行われていたものの、決算審査に至るまでの間、現金出納事務を統括する会計部門に対する報告が行われていなかったため、事故報告を行う義務規定はないところではあるが、現金出納事務に係る領収印の事故があった際には、会計部門へも併せて報告を行うようにするとともに、今後このようなことがないよう、公印の適切な管理及び保管、また、公印のその用途に対する認識を、なお一層深めるようにしていただきたい。

ウ 庁用自動車の利用に係る安全運転の励行について（全課共通）

平成29年度の事務報告書を確認したところ、庁用自動車（以下「庁用車」という。）の交通事故件数として、12件の報告が行われている。

この12件の事故は、すべて物損、若しくは車両破損事故であるが、この件数は、過去5年間において最も多い件数である。

この12件のうち、職員の過失によらない、若しくは事故原因の特定が困難な事例を除くと、半数以上が職員の庁用車運転での過失によるものとなっているが、庁用車の運転管理に当たっては、小金井市車両管理規程（昭和54年規程第2号。以下「車両管理規程」という。）第11条に、運転者の任務として、「運転者は、車両の運転に当たっては常に関係法令を遵守し、安全運転に努めるとともに、次の事項を守らなければならない。」とされており、同条第1号及び第2号には、それら遵守義務の事項として、毎日始業前に運行点検表により自動車を点検しなければならない、自動車運転日誌に必要な事項を記入し、管財課長又は所属長に提出しなければならないこととされている。また、その第14条第1項及び第2項には、車両の運転者は、運転中事故が発生したときは、直ちに所属課長に報告しなければならない、報告を受けた所属課長は、「庁用車

輛事故報告書」を管財課長に報告することが義務付けられているところである。

管財課からは、交通安全運動週間だけでなく、庁用車の安全運転励行に係る注意喚起が度々行われてはいるが、庁用車の運転上での過失とはいえ、庁用車の使用に当たっては、市の財産の一部であるという認識を十分に念頭に置き、不測の事態が生じた場合には、管財課で作成している「庁用車事故対応マニュアル」に沿った対応を図ることを徹底するとともに、全件とも、物損、若しくは車両破損事故に伴う市の損害賠償は生じてはいないものの、場合によっては、事故に伴う車両、損傷対象物の修繕に、相応の時間や費用が必要になるだけでなく、損害賠償を行わなければならないことが考えられることから、車両管理規程や道路交通法（昭和35年法律第105号）を遵守することは勿論のこと、庁用車を管理する各課、全庁における庁用車を利用する職員におかれては、より一層の安全運転励行による庁用車の運行を徹底されたい。

エ 計画的な予算執行等について（全課共通）

従前より、定期監査や決算審査における個別事項として、計画的な予算執行について、度々留意するよう求めてきているところであるが、平成29年度の決算審査においては、各課の事務事業における経常経費として執行される、需用費のうちの消耗品費や郵便料において、会計年度独立予算執行の原則に鑑みた場合に、現年度の予算執行として相応しくない、翌年度の使用が見込まれるような消耗品を年度末に購入している事例や、年度末になってからの消耗品費の予算執行が偏っている傾向、また、郵券の購入に当たっては、年度当初の事務事業の執行に際し、前年度から繰越した郵券が充分あったにもかかわらず、適切な時期に郵便料の執行を行っていない事例、また、数年にわたって、執行率が低い状況が続いていながら、前例に倣い、予算額の見直しや検討が行われていない事業、若しくは、予算措置が行われていながら、全額未執行の事業なども、全庁的な傾向として散見された。

これらのことについては、「地方公共団体は、（中略）最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」という旨が、地自法第2条第14項に規定されているだけでなく、その趣旨は、平成29年度の予算編成方針において依命通達が行われているところでもあり、今後、多額の経費が必要とされるものと見込まれる本市においては、慣例的な予算の執行がないかどうか、これまで以上に、地自法の趣旨に沿った、費用対効果のある、計画的かつ適正な予

算執行に努めなければならないことはいうまでもないことであり、改めて、地
自法の基本的な趣旨に立ち返った予算執行に努めていただきたいところである。

なお、計画的な予算執行のことに関連し、全課において、要綱上、事務事業
として、現在、実質的にその役割を完了していると思慮される「制度の形骸
化」事業や、執行率が極めて低い事業などについては、今後、「行財政改革プ
ラン2020」による「アクションプラン2020」を推進していく中で、ス
クラップアンドビルドの理念に基づき、事務事業の必要性についての検証と検
討を充分に行い、現在ある要綱の見直し、また、場合によっては、廃止手続を
視野に入れた検討についても、順次着手していかれるよう、要望する。

平成29年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月21日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成29年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成29年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも基準数値以下であり、3年間の推移では、財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられるところである。

これについては、平成29年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、平成27年度からの実質公債費比率の推移は3.1%から3.0%、3.0%から2.8%に、将来負担比率は25.6%から18.0%、18.0%から9.6%に、さらに、地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数も、1.005から1.033、1.033から1.053となるなど、財政運営の指数上では、本市の財政健全化が進んでいるものと受け止めることができ、平成27年度以降、地方交付税の普通交付税不交付団体ともなっているところである。

このことについては、民間経済誌における平成28年度の全国791市「財政健全度」ランキングにおいて、本市が21位になったことにも反映されたところでもあり、評価できることといえよう。

しかしながら一方で、経常収支比率における人件費比率については、平成27年度からの推移では23.1%から23.8%、23.8%から23.6%、職員給の比率は14.6%から14.9%、14.9%から14.8%、また、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、90.8%から92.7%、92.7%から94.3%になり、行財政運営の状況が硬直化している指数が一部見受けられ、依然として厳しい行財政運営の状況にあることの一端がうかがえることもあるところである。

新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設や、新たなごみ処理施設の建設、学校等教育施設の老朽化に対する将来更新費用や維持管理費への対応等、これらによって、公債費比率や将来負担比率は、これから上昇に転じることが見込まれるとともに、いわゆる「2025年問題」とされる、後期高齢者医療、介護保険制度を始めとする、その他高齢者に係る費用負担に対しても、本市が取組まなくてはならない財政上の課題は数多く残されているところであり、今後の行財政運営に当たっては、現下の状況を楽観視せず、次世代に責任を持った持続可能な財政基盤の確立に向けて、行財政改革の推進を緩めることなく、なお一層の効率的かつ効果的な財政運営の維持、継続に努めるようにしていただきたい。

健全化判断比率

(単位：%)

	平成29年度			平成28年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.27	20.00	—	12.26	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.27	30.00	—	17.26	30.00
実質公債 費比率	2.8	25.0	35.0	3.0	25.0	35.0
将来負担 比率	9.6	350.0		18.0	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。